

## 10 下水道事業会計予算

このページは空白です。

## 平成31年度筑後市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度筑後市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	年 間 有 収 水 量	1, 512, 100 m <sup>3</sup>
(2)	一 日 平 均 有 収 水 量	4, 131 m <sup>3</sup>
(3)	主 な 建 設 改 良 事 業	
	公共下水道管渠整備事業	316, 831千円
	流域下水道建設負担金	9, 727千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	下 水 道 事 業 収 益	942, 112千円
第1項	営 業 収 益	282, 372千円
第2項	営 業 外 収 益	659, 739千円
第3項	特 別 利 益	1千円
	支 出	
第2款	下 水 道 事 業 費 用	883, 549千円
第1項	営 業 費 用	748, 329千円
第2項	営 業 外 費 用	127, 923千円
第3項	特 別 損 失	6, 297千円
第4項	予 備 費	1, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 357,109千円は、引継金85,464千円、当年度分損益勘定留保資金271,645千円で補てんし措置するものとする。)

		収	入	
第3款	資本的収入			329,932千円
第1項	企業債			155,800千円
第2項	国庫補助金			105,000千円
第5項	負担金及び分担金			13,650千円
第7項	他会計負担金			55,482千円
		支	出	
第4款	資本的支出			687,041千円
第1項	建設改良費			326,808千円
第2項	企業債償還金			360,233千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ14,544千円及び42,489千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間、限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道台帳システム賃借料	平成30年度～平成33年度	5,644千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	148,300千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内  (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その融資条件によ り、銀行・その他の場合には、その債権者 と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び 償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは 低利に借換えすることができる。
流域下水道事業債	7,500千円	{ 政府資金 銀行 その他 }		

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用と特別損失の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

66,064千円

平成31年度 筑後市下水道事業会計予算実施計画  
 収益的収入及び支出  
 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		942,112	
	1 営業収益		282,372	
		1 下水道使用料	279,155	1 下水道使用料 279,153 2 下水道占用料 1 3 暗渠使用料 1
		2 受託工事収益	3,000	1 受託工事収益 3,000
		4 その他営業収益	217	2 手数料 217
	2 営業外収益		659,739	
		1 受取利息及び受取配当金	1	1 預金利息 1
		3 他会計負担金	546,842	1 他会計負担金 546,842
		6 長期前受金戻入	112,892	1 長期前受国庫補助金戻入益 90,521 2 長期前受県補助金戻入益 814 3 長期前受受益者負担金戻入益 4,476 5 長期前受受贈財産評価額戻入益 6,172 8 長期前受他会計負担金戻入益 10,909
		9 消費税及び地方消費税還付金	1	1 消費税及び地方消費税還付金 1
		10 雑収益	3	3 その他雑収益 1 4 延滞金 1 5 過料 1
	3 特別利益		1	
		2 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益 1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
2 下水道事業費用			883,549		
	1 営業費用		748,329		
		1 管 渠 費		23,038	9 備用品費 150
					10 材料費 100
					12 光熱水費 852
					16 修繕費 1,500
					21 委託料 8,912
					22 工事請負費 10,000
					23 使用料及び賃借料 1,524
		2 受託工事費	3,000	22 工事請負費 3,000	
4 総 係 費		125,655	1 給料 16,010		
			2 手当等 6,946		
			扶養手当 240		
			通勤手当 141		
			住居手当 324		
			管理職員特別勤務手当 30		
			時間外手当 1,177		
			管理職手当 622		
			期末勤勉手当 4,412		
			5 法定福利費 4,966		
			7 退職給付費 75,023		
			8 旅費 146		
		9 備用品費 98			
		12 光熱水費 455			

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				15 印刷製本費 296
				19 通信運搬費 148
				20 手数料 4
				21 委託料 6,938
				23 使用料及び賃借料 15
				25 負担金 1,788
				26 補助金 9,346
				27 食糧費 10
				29 保険料 51
				34 貸倒引当金繰入額 792
				37 賞与引当金繰入額 2,184
				38 法定福利引当金繰入額 439
		5 流域下水道 維持管理負担金	273,032	1 流域下水道維持管理負担金 273,032
		6 減価償却費	323,604	1 有形固定資産減価償却費 230,450 2 無形固定資産減価償却費 93,154
	2 営業外費用		127,923	
		1 支払利息	122,923	1 企業債利息 122,873 3 一時借入金利息 50
		3 消費税及び 地方消費税	5,000	1 消費税及び地方消費税 5,000
	3 特別損失		6,297	
		4 過年度損益修正損	1,108	1 過年度損益修正損 1,108
		5 その他特別損失	5,189	1 その他特別損失 5,189
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	1 予備費 1,000



資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
3 資 本 的 収 入			329,932		
	1 企 業 債		155,800		
		1 建設改良企業債	155,800	1 建設改良企業債	155,800
	2 国 庫 補 助 金		105,000		
		1 国 庫 補 助 金	105,000	1 国庫補助金	105,000
	5 負担金及び分担金		13,650		
		1 受 益 者 負 担 金	13,550	1 受益者負担金	13,550
		2 受 益 者 分 担 金	100	1 受益者分担金	100
	7 他 会 計 負 担 金		55,482		
4 他 会 計 負 担 金		55,482	1 他会計負担金	55,482	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4 資 本 的 支 出			687,041	
	1 建 設 改 良 費		326,808	
		1 施 設 建 設 費	316,831	
				1 給料 15,509
				2 手当等 8,985
				扶養手当 600
				通勤手当 48
				住居手当 882
				時間外手当 1,392
				期末勤勉手当 4,311
				児童手当 1,752
				5 法定福利費 5,022
				8 旅費 38
				9 備用品費 800
				11 被服費 84
				14 燃料費 110
				16 修繕費 150
				19 通信運搬費 370
				20 手数料 140
				21 委託料 52
				22 工事請負費 266,000
				23 使用料及び賃借料 1,831
				24 補償費 5,000
				25 負担金 10,000
				29 保険料 121

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				32 公課費 53
				37 賞与引当金繰入額 2,137
				38 法定福利引当金繰入額 429
		2 流域下水道 建設負担金	9,727	1 流域下水道建設負担金 9,727
		3 固定資産購入費	250	1 土地購入費 100 3 工具器具及び備品購入費 150
	2 企業債償還金		360,233	
		1 企業債償還金	360,233	1 企業債償還金（建設改良費等） 360,233

## 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
			一般職	給 料	手 当	賃 金			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 4	16,010	9,130	0	25,140	5,470	30,610	
	資本勘定支弁職員	(0) 4	15,509	9,370	0	24,879	5,386	30,265	
	合計	(0) 8	31,519	18,500	0	50,019	10,856	60,875	
前 年 度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合計								
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 4	16,010	9,130	0	25,140	5,470	30,610	
	資本勘定支弁職員	(0) 4	15,509	9,370	0	24,879	5,386	30,265	
	合計	(0) 8	31,519	18,500	0	50,019	10,856	60,875	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	840	1,206	189	2,569	30	622	7,621	5,423
	前年度								
	比 較	840	1,206	189	2,569	30	622	7,621	5,423

\*前年度は、企業会計移行前のため該当なし

\*表中( )書の人数は、再任用・任期付短時間勤務職員、非常勤一般職員(外書き)

\*期末・勤勉手当及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

## (2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 31,519	普通昇給に伴う増加分	千円 0		
		給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	31,519	企業会計移行による	
手 当	千円 18,500	制度改正に伴う増減分	千円 0		
		その他増減分	18,500	企業会計移行による	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,925
	平均給与月額 (円)	380,050
	平均年齢 (歳)	42.0
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	
	平均給与月額 (円)	
	平均年齢 (歳)	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職	国の制度
		行政職 (一)
高校卒	153,800	148,600
大学卒	181,600	180,700

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1級		
	2級	1	12.5
	3級		
	4級	5	62.5
	5級	1	12.5
	6級	1	12.5
	7級		
	計	(0)	(0.0)
		8	100.0

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	計		

\*前年度は、企業会計移行前のため該当なし

\*表中 ( ) 書の人数は、再任用・任期付短時間勤務職員 (外書き)

(等級別基準職務表)

区分	職務の級	標準的な職務
行政職	1級	主事の職務
	2級	主任主事の職務
	3級	主査の職務
	4級	担当係長、主任主査及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	5級	課長補佐、参事補佐及び教育指導主事の職務
	6級	課長、参事、主任教育指導主事及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	7級	部長及びこれに相当する職務で規則で定めるもの

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)				

\*前年度は、企業会計移行前のため該当なし

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度					

\*前年度は、企業会計移行前のため該当なし

\*表中( )書の支給率は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875 月	33.27075 月	47.709 月	47.709 月	定年前早期退職特例措置 (6%~15%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875 月	33.27075 月	47.709 月	47.709 月	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	0.0
支給対象職員数 (人)	8
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0.0



ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	0.0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	交通用具使用者の距離区分及び支給額

## 債務負担行為に関する調書

番号	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
1	下 水 道 台 帳 シ ス テ ム 賃 借 料	千円 5,644	平成30年度	千円 1,407	平成31年度から 平成33年度まで	千円 4,233	千円 4,233

# 平成31年度 筑後市下水道事業予定開始貸借対照表

(平成31年4月1日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	3,397	
	ロ 建 物	0	
	減 価 償 却 累 計 額	0	0
	ハ 構 築 物	9,807,673	
	減 価 償 却 累 計 額	0	9,807,673
	ニ 機 械 及 び 装 置	65,349	
	減 価 償 却 累 計 額	0	65,349
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	162	
	減 価 償 却 累 計 額	0	162
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	186	
	減 価 償 却 累 計 額	0	186
	ト 建 設 仮 勘 定	0	
	有 形 固 定 資 産 合 計	9,876,767	
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	2,524,477	
	無 形 固 定 資 産 合 計	2,524,477	2,524,477
	固 定 資 産 合 計		12,401,244
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		85,465
	(2) 未 収 金	14,544	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	0	14,544
	(3) 前 払 費 用		0
	(4) そ の 他 流 動 資 産		0
	流 動 資 産 合 計		100,009
	資 産 合 計		12,501,253

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債		6,529,006	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	0	0	
	固定負債合計			6,529,006
4	流動負債			
(1)	一時借入金		0	
(2)	企業債金		360,232	
(3)	未払金			
	イ 営業未払金	0		
	ロ 営業外未払金	0		
	ハ その他未払金	0		
	ニ 特例的未払金	42,489	42,489	
(4)	前受金		0	
(5)	引当金			
	イ 退職給付引当金	0		
	ロ 賞与引当金	0		
	ハ 法定福利費引当金	0	0	
(6)	預り金		0	
(7)	仮受金		0	
(8)	その他流動負債		0	
	流動負債合計			402,721

5	繰	延	収	益											
(1)	長	期	前	受	金										
	イ	国	庫	補	助	金	3,522,789								
	ロ	県	補	助	金		30,411								
	ハ	受	益	者	負	担	金	186,120							
	ニ	受	益	者	分	担	金	0							
	ホ	受	贈	財	産	評	価	額	279,814						
	ヘ	他	会	計	補	助	金	0							
	ト	工	事	負	担	金	0								
	チ	他	会	計	負	担	金	416,739							
	リ	そ	の	他	長	期	前	受	金	0	4,435,873				
(2)	長	期	前	受	金	収	益	化	累	計	額				
	イ	国	庫	補	助	金	収	益	化	累	計	額	0		
	ロ	県	補	助	金	収	益	化	累	計	額	0			
	ハ	受	益	者	負	担	金	収	益	化	累	計	額	0	
	ニ	受	益	者	分	担	金	収	益	化	累	計	額	0	
	ホ	受	贈	財	産	評	価	額	収	益	化	累	計	額	0
	ヘ	他	会	計	補	助	金	収	益	化	累	計	額	0	
	ト	工	事	負	担	金	収	益	化	累	計	額	0		
	チ	他	会	計	負	担	金	収	益	化	累	計	額	0	
	リ	そ	の	他	長	期	前	受	金	0	0				
	繰	延	収	益	合	計					4,435,873				
	負	債	合	計							11,367,600				



# 平成31年度 筑後市下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		3,497	
	ロ 建 物	0		
	減 価 償 却 累 計 額	0	0	
	ハ 構 築 物	9,807,673		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 225,628	9,582,045	
	ニ 機 械 及 び 装 置	65,349		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,779	60,570	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	162		
	減 価 償 却 累 計 額	0	162	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	324		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 43	281	
	ト 建 設 仮 勘 定		291,599	
	有 形 固 定 資 産 合 計		9,938,154	
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		2,440,329	
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,440,329	
	固 定 資 産 合 計			12,378,483
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		220,570	
	(2) 未 収 金		13,343	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 792	12,551	
	(3) 前 払 費 用		0	
	(4) そ の 他 流 動 資 産		0	
	流 動 資 産 合 計			233,121
	資 産 合 計			12,611,604

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債		6,312,667	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	75,023	75,023	
	固定負債合計			6,387,690
4	流動負債			
(1)	一時借入金		0	
(2)	企業債		372,140	
(3)	未払金			
	イ 営業未払金	48,666		
	ロ 営業外未払金	2,588		
	ハ その他未払金	128,557	179,811	
(4)	前受金		0	
(5)	引当金			
	イ 退職給付引当金	0		
	ロ 賞与引当金	4,321		
	ハ 法定福利費引当金	868	5,189	
(6)	預り金		0	
(7)	仮受金		0	
(8)	その他流動負債		0	
	流動負債合計			557,140



5	繰	延	収	益			
	(1)	長	期	前	受	金	
		イ	国	庫	補	助	金
							3,620,012
		ロ	県	補	助	金	
							30,411
		ハ	受	益	者	負	担
							金
							198,667
		ニ	受	益	者	分	担
							金
							92
		ホ	受	贈	財	産	評
							価
							額
							279,814
		ヘ	他	会	計	補	助
							金
							0
		ト	工	事	負	担	金
							0
		チ	他	会	計	負	担
							金
							472,220
		リ	そ	の	他	長	期
							前
							受
							金
							0
							<u>4,601,216</u>
	(2)	長	期	前	受	金	収
							益
							化
							累
							計
							額
		イ	国	庫	補	助	金
							収
							益
							化
							累
							計
							額
							90,521
		ロ	県	補	助	金	収
							益
							化
							累
							計
							額
							814
		ハ	受	益	者	負	担
							金
							収
							益
							化
							累
							計
							額
							4,476
		ニ	受	益	者	分	担
							金
							収
							益
							化
							累
							計
							額
							0
		ホ	受	贈	財	産	評
							価
							額
							収
							益
							化
							累
							計
							額
							6,172
		ヘ	他	会	計	補	助
							金
							収
							益
							化
							累
							計
							額
							0
		ト	工	事	負	担	金
							収
							益
							化
							累
							計
							額
							0
		チ	他	会	計	負	担
							金
							収
							益
							化
							累
							計
							額
							10,909
		リ	そ	の	他	長	期
							前
							受
							金
							0
							<u>△ 112,892</u>
		繰	延	収	益	合	計
							<u>4,488,324</u>
		負	債	合	計		
							<u>11,433,154</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金	1,133,653		
	ロ 組 入 資 本 金	0	1,133,653	
	資 本 金 合 計			1,133,653
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	0		
	ロ 県 補 助 金	0		
	ハ 受 益 者 負 担 金	0		
	ニ 受 益 者 分 担 金	0		
	ホ 受 贈 財 産 評 価 額	0		
	ヘ 他 会 計 補 助 金	0		
	ト 工 事 負 担 金	0		
	チ 他 会 計 負 担 金	0		
	リ 再 評 価 積 立 金	0		
	ヌ その他資本剰余金	0		
	資 本 剰 余 金 合 計		0	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	0		
	ロ 利 益 積 立 金	0		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	0		
	ニ その他積立金	0		
	ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	44,797		
	利 益 剰 余 金 合 計		44,797	
	剰 余 金 合 計			44,797
	資 本 合 計			1,178,450
	負 債 資 本 合 計			12,611,604

# 平成31年度 筑後市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

## I. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	44,797
減価償却費	323,604
固定資産除却費	0
退職給付引当金の増減額	75,023
貸倒引当金の増減額	792
賞与引当金の増減額	4,321
法定福利引当金の増減額	868
長期前受金戻入額	△ 112,892
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	122,923
その他流動資産の増減額	138,524
小計	<u>597,959</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 122,923</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>475,037</u>

## II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 291,837
無形固定資産の取得による支出	△ 9,006
国庫補助金等による収入	165,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 135,499</u>

## III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	155,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 360,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 204,433</u>
資金の増加額（又は減少額）	135,105
資金期首残高	<u>85,465</u>
資金期末残高	<u>220,570</u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針

平成31年度より、地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準による財務諸表を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法・・・定額法

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4～5年

器具及び備品 4～8年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法・・・定額法

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（平成32年6月に支払う期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、平成31年12月～平成32年3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3, 279, 278千円である。

### III. セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

筑後市下水道事業会計は、公共下水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報は省略する。